

2月11日のウクライナ情報

安齋育郎

●『シーモア・ハーシュ:ノード・ストリーム爆破は米海軍特殊部隊が実行』(2023年2月9日) → 2頁に乗松聡子さんによる全文和訳があります

※安齋注:ノード・ストリーム(ノルドストリーム)爆破事件に関するシーモア・ハーシュ氏のスクープ記事で、きわめて重要な暴露です。この記事の後に、Fox News がタッカー・カールソンの番組でこの問題を取り上げた映像を紹介し
ます。

ロシアからドイツへ天然ガスを運ぶために建設されたパイプライン、「ノード・ストリーム(NS1)とノード・ストリーム 2(NS2)が爆破されたのは昨年 9 月 26 日のことだった。この工作を実行したのはアメリカ海軍の特殊部隊だとする記事を調査ジャーナリストのシーモア・ハーシュは発表した。

彼が副大統領を務めたバラク・オバマ政権の政策を引き継いだとも言える。バイデン大統領はその年の後半にジェイク・サリバン国家安全保障補佐官を中心とする対ロシア工作のためのチームを編成した。その中には統合参謀本部、CIA、国務省、そして財務省の代表が参加、12 月にはどのような工作を実行するか話し合っているという。2022 年初頭には CIA がサリバンのチームに対し、パイプライン爆破を具申している。

その年の 1 月 27 日にビクトリア・ヌランド国務次官は、ロシアがウクライナを侵略したらノード・ストリーム 2 を止めると発言、2 月 7 日にはバイデン大統領がノード・ストリーム 2 を終わらせると主張、記者に実行を約束した。爆破計画の拠点として選ばれたのはノルウェー。イエンス・ストルテンベルグ NATO 事務総長の母国だ。ハーシュによると、3 月にはサリバンのチームに属すメンバーがノルウェーの情報機関に接触、爆弾を仕掛けるために最適な場所を聞き、ボーンホルム島の近くに決まった。

プラスチック爆弾の C4 が使われたが、仕掛けるためにはロシアを欺くためにカムフラージュが必要。そこで利用されたのが NATO 軍の軍事演習「BALTOPS22」だ。その際にボーンホルム島の近くで無人の機雷処理用の潜航艇を使った訓練が行われた。

そのアラームが鳴った 1 分後、イギリスの首相だったリズ・トラスは iPhone でアメリカのアントニー・ブリンケン国務長官へ「やった」というテキストのメッセージを送っている。この情報は 10 月 30 日に報じられたが、その前日、ロシア国防省はこれらのパイプラインを破壊したのはイギリス海軍だと発表、トラスはその 4 日前に辞任している。

10 月 18 日にあった。イギリスのベン・ウォレス国防相がアメリカを秘密裏に訪問したのだ。アメリカでは国務省や情報機関の高官のほか、ロイド・オースチン国防長官やマーク・ミリー統合参謀本部議長と会談、ジェイク・サリバン国家安全保障補佐官と会ったというが、その際、なぜ電話でなく直接会いに行ったのかが話題になったのである。

アメリカ海軍、イギリス海軍、そしてノルウェーの合同作戦ということも考えられるだろう。ポーランドもロシアから EU への天然ガス輸送を妨害している。それを回避するためのノード・ストリームだった。

それにもかかわらず、ドイツの首相だったアンゲラ・メルケルやフランス大統領だったフランソワ・オランドは 2014 年から8年間、ウクライナの戦力増強に協力している。ふたりともミンスク合意はウクライナの戦力を増強するための時間稼ぎに過ぎなかったと語っているのだ。

アメリカの時代は終わったと判断したのか、友好国だったはずのサウジアラビアやトルコもロシアへ接近、イスラエルのナフタリ・ベネット前首相はウクライナでの停戦交渉をアメリカ/NATO が壊したことを明らかにした。



●調査報道家シーモア・ハーシュによる記事「米国はいかにしてノルドストリーム・パイプラインを破壊したのか？」全文和訳 Full Japanese Translation of Seymour Hersh's bombshell article "How America Took Out The Nord Stream Pipeline" (乗松聡子さんが訳して提供してくれました)

<http://peacephilosophy.blogspot.com/2023/02/full-japanese-translation-of-seymour.html>

※安齋注:乗松聡子さんは Peace Philosophy Centre(ピース・フィロソフィー・センター、カナダ・バンクーバー、2007年設立)の主宰者で、平和で持続可能な世界を創るための対話と学びの場を提供しています。平和のための博物館国際ネットワーク(International Network of Museums for Peace, INMP)のコーディネータとしても活躍中です。上のタイトルにあるように、シーモア・ハーシュのこの記事は「爆弾記事」(bombshell article)で、「ついに出了か！」という記事です。ぜひお読み下さい。

●米国は、ノルドストリーム(≒欧独露関係)を破壊するために、ロシアに侵攻させた (Fox News、2023年2月9日)

<https://twitter.com/i/status/1623683429891194881>



※ツイッター・コメント:青山貞一=欧米でも一流紙は、ウクライナ敗戦を記事にし始めている。日本の大メディアはあまりにも色眼鏡で、現場取材もせず、ロシア系メディアも読まず、勝手な記事を載せてきたが、シーモア・ハーシュ記者の大スクープに米国 NATO は大きなダメージを受けている。世界の井の中の蛙日本メディアはこれも報じていない。

●独野党、米国によるロシアのパイプライン爆破報道を調査するよう政府に要求(2023年2月9日)

ドイツ政府はロシアのパイプライン「ノルド・ストリーム」の爆破に米国が関わったとされる疑惑について調査を行う義務がある。野党「ドイツのための選択肢」(AfD)のティノ・クルパラ議長が表明した。

クルパラ議長はピューリッツァー賞を受賞した権威的ジャーナリストによるリークを受け、ドイツ政府による調査の実施を呼び掛けた。

「有名な調査報道記者のシーモア・ハーシュ氏は指摘している。ノルド・ストリームに対する攻撃は、米国によって用意され、実行された。彼はこのオペレーションに直接関与した消息筋を引用している。連邦政府はこの疑惑を調査すべきだ」

ロシア原油の欧州供給用パイプライン「ノルド・ストリーム」の爆破の原因について、米国の調査報道記者のシーモア・ハーシュ氏は、2022年夏のNATO軍事演習「バルトップス」に参加した複数の米国人ダイバーらが「ノルド・ストリーム」の下部に爆破装置を設置し、それを3か月後にノルウェーが作動させたために起きたとするすっぱ抜き記事を表した。

米国が「ノルド・ストリーム」を爆破した原因についてハーシュ氏は、ドイツは同パイプラインの開通でロシア産ガスを得て、エネルギー供給を安定化させた場合、ウクライナへの支援調達をしがらなくなるとホワイトハウスが懸念したためだと指摘している。

ハーシュ氏はベトナム戦争のスcoop記事を執筆し、ピューリッツァー賞を受賞した良識ある米国人ジャーナリスト。1969年、独自の調査により米軍中尉によるソンミ村虐殺事件を暴いたことが評価され、1970年に同賞を受賞している。



●マリインカ、ドネツクの建物で陣地を離れる際に、ウクライナ兵が置き去りにした「ブレゼント」(2023年2月9日)

<https://twitter.com/i/status/1623684686441758720>



●ウクライナの「民主化」?(2023年2月9日)

SBU(ウクライナ国家保安局)は「ゼレンスキーのご機嫌取りサービス」に変身したとマリユウク氏が語る。

こうしたキエフ政権への批判は刑務所に入る可能性がある。

欧米諸国は、このような民主主義を単純に喜び、ゼレンスキーは彼らの悪名高い雑誌の表紙から降りない。

<https://twitter.com/i/status/1623590294577942529>



●欧州議会議長、EU に対しウクライナへの長距離ミサイル供与求める(2023年2月9日)

欧州議会のロベルタ・メツォラ議長は 9 日、欧州議会の特別会合で欧州連合(EU)加盟国に対し、ウクライナに軍用機と長距離ミサイルを供与するよう求めた。同会合ではウクライナのゼレンスキー大統領が演説を行った。

ゼレンスキー氏は 9 日、EU 首脳会議に出席するためブリュッセルに到着した。首脳会議ではウクライナへの軍事支援、政治的支援、金融支援の拡大が協議される。ゼレンスキー氏は首脳会議への出席を前に欧州議会で演説した。

メツォラ氏は「EU 加盟国は次のステップとして、自由を守るためにあなたの国(編注:ウクライナ)が必要とする長距離ミサイルシステムと戦闘機の供与を検討しなければならない」と述べた。

ゼレンスキー氏は 8 日、訪問先の英国の議会で演説し、英国側への贈り物として航空ヘルメットを手渡し、その代わりに戦闘機の供与を求めた。



●ゼレンスキー大統領はウクライナの民主主義を破壊した＝米コラムニスト(2023年2月9日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、民主主義を目指すと発言しながら、汚職と増大し続ける権力への渴望を隠蔽している。米国の軍事メディア「19FortyFive」のコラムニストであるテッド・ガレン・カーペンター氏が、このような考えを示している。

カーペンター氏は、「米国の対ウクライナ政策を支持する者は、ウクライナの政治指導者を民主主義の崇高な擁護者であり、米国の軍事援助をこれまで以上に受けるに値する人物であると描くことがしばしばある」と指摘した上で、しかし、そのような「偶像崇拜は、ゼレンスキー大統領がこの国の市民的自由と民主主義の規範をあからさまに侵害している証拠を覆い隠している」と述べている。

カーペンター氏は、ゼレンスキー大統領がロシアの特別軍事作戦開始後に急に 11 の野党を非合法化し、戒厳令でこれを正当化したと指摘している。また、ゼレンスキー氏は当時、国営テレビ局を 1 つのプラットフォームに統合する大統領令を発布した。さらにゼレンスキー氏は、ウクライナにあるロシア正教会を禁止し、その最高位の聖職者に厳しい制裁を課した。

カーペンター氏は、ゼレンスキー大統領とその側近は、内部だけでなく外部の敵対者に対しても寛容ではなく、公然と彼らの安全や命さえも脅かしていると強調している。2022 年夏、ウクライナ政府の偽情報対策センターは、批判者のブラックリストを公表したが、これには著名な米国人が多く含まれている。その後の秋にはこのリストの脅威的な性質が明らかになり、そこに記載された個人は「偽情報テロリスト」、「戦争犯罪人」と呼ばれるようになったという。

したがってカーペンター氏は、ゼレンスキー大統領が民主主義と自由の擁護者であるという描写は不当であるとみている。しかし、欧米諸国はゼレンスキー大統領の不穏な思想や行動傾向に目をつぶり続けている。

スプートニクは以前、米国国債開発庁(USAID)が 2022 年にウクライナに拠出した金額と、同国でどのように汚職がすすんだのかについて報じている。



●数百両程度の戦車供与でウクライナの状況は変わらない＝露国連大使(2023年2月9日)

西側がウクライナ政府に100両、200両、300両の戦車を供与したところで、戦況に変化はない。

ロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使が国連安保理の会合で表明した。

ネベンジャ国連大使は会合の中で次のように発言した。

「我々はよく知っている。キーウ(キエフ)のレジームが完全に破綻しない限り、この流れは止まらない。そしてウクライナが既に保有していた、あるいは新たに供与された計 7500 両以上の戦車を特別軍事作戦開始から一年の間で我々が破壊してきたことを踏まえれば、いまさら 100 両、200 両、300 両の戦車が供与されたところで、天気が変わりはしない(大きな影響は無いというロシア語の諺:スプートニク通信)」

ネベンジャ国連大使はこのように発言し、西側がウクライナ紛争に対する直接的関与を深めていることを揶揄した。国連大使によると、西側は兵器や情報の供与だけでなく、傭兵や軍人を派遣し、まさに彼らこそがウクライナで西側の兵器を運用していると評価した。

先にドイツ政府は第 1 世代の戦車「レオパルト 1A5」を 178 両ウクライナに供与することを許可した。「レオパルト 1A5」の供与決定は既に報じられていたものの、今回の発表で具体的な供与の規模が明らかになった。「レオパルト 1A5」は倉庫で保管されていることから、実際に供与される台数は今後の修理作業の進捗状況にかかっているという。ドイツのボリス・ピストリウス国防相は夏までに「レオパルト 1」を 20 両から 25 両、2024 年の初めまでに 100 両以上ウクライナに供与するとしている。この供与計画にはオランダ、デンマークも協力する。

米国のアナリストらによると、1960 年代に生産が始まった「レオパルト 1」は、ライフリング(施条)が旧構造の威力が弱い武器が搭載されているため時代遅れとなった。また、「レオパルト 1」で使用される 105 mm 砲はウクライナが備蓄していないだけでなく、西側諸国でも見つけるのがかなり難しいという。各国は 40 年以上前に 120 mm 砲に移行した。ミリタリー・ウォッチはまた「レオパルト 1」について、1965 年に配備が開始されたが、同レベルの戦車との戦闘に参加したことは一度もないと指摘している。さらに「レオパルト 1」は当時でさえ、特に現在ウクライナの装甲部隊の基盤となっているソ連で生産された戦車 T-64 と比較して、最強の戦車とは程遠いと考えられていたという。

これよりも前の 1 月 25 日、ドイツ政府は国産の主力戦車「レオパルト 2」を 14 両ウクライナへ供与すると発表した。主力戦車については 3 月末までに供与が完了する模様。



●ウクライナ支援の実態(2023年2月9日)

ゼレンスキーがマクロンと熱い抱擁をしている間にウクライナ国民は支援物資を巡ってケンカします。

<https://twitter.com/i/status/1623610104301092865>



●証拠隠滅か？(2023年2月9日)

キエフの情報機関の建物の横で、ウクライナの兵士のグループが書類を燃やしている。

<https://twitter.com/i/status/1496906768118595585>



●プーチン大統領 ~ スターリングラード戦役 80 周年記念スピーチ (2023 年 2 月 2 日)

<https://youtu.be/bQejbp7A9hI>



●プーチン大統領は、航空業界の代表者との会談(2023年2月9日)

「私達は敵対行為を始めたのではなく、それを終わらせようとしているのだ。これらの敵対行為は、

クーデターが起きた 2014 年に、ウの民族主義者とそれを支持する人々によって始められたものだ」と述べた。

<https://twitter.com/i/status/1623750941882331136>



●ブルガリア大統領:「武器供与はガソリンで火を消すようなもの」(2023年2月10日)

ブルガリアのルーメン・ラデフ大統領は、ウに武器を譲渡することは「ガソリンで火を消す」ようなものだ」と述べ、ウ紛争を外交的に解決するよう呼びかけた。ブルガリア大統領は、ウへの武器供与に反対を表明している。



●オーストリア自由党の立場(2023年2月10日)

オーストリア自由党は、EU 懐疑派の右派系反グローバリスト政党。対ロシア制裁は欧州諸国民の生活に破滅的な影響を与えているとして反対している。

「対ロシア制裁は諸悪の根源」

同党は、欧州人に影響する対ロ制裁解除の国民投票を呼びかけており、その強固なスタンスが、成長過程にあるオーストリアの有権者に響くことに賭けている。

※安齋注:オーストリア自由党は独立連盟(ドイツ語版)を前身とする極右政党で、ポピュリズム・欧州懐疑主義・反移民・反ムスリムを掲げる政党です。



同党によれば、唯一の勝者はわが国であり、オーストリアの税収は昨年 95 億ユーロも増加した。

●[深層NEWS]ウクライナへの戦闘機供与「戦車とはハードルの高さが異なる」…廣瀬陽子教授

筑波大の東野篤子教授と慶応大の廣瀬陽子教授が9日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、ロシアの侵略をめぐり、ウクライナのゼレンスキー大統領が行った欧州歴訪について意見を交わした。

ゼレンスキー氏はパリで8日、仏、独両首脳と会談した。ドイツは当初、戦車供与に難色を示した経緯があり、東野氏は「顔を合わせ、生じた齟齬(そご)を埋めようとしたのでは」と指摘した。英国では、英政府がウクライナ空軍に戦闘機の操縦訓練を実施すると発表した。廣瀬氏は「(戦闘機供与への)布石と言えるだろう。しかし戦車と戦闘機ではハードルの高さが異なる」とし、即座の供与は難しいとの認識を示した。



●ウクライナへの戦闘機供与「数週間では不可能」 仏大統領(2023年2月10日)

【AFP=時事】フランスのエマニュエル・マクロン(Emmanuel Macron)大統領は9日の欧州連合首脳会議後、たとえウクライナの同盟諸国が戦闘機の供与を決定したとしても、「数週間以内」に送ることは不可能だとの見解を示した。

ベルギーの首都ブリュッセルで開催された EU 首脳会議では、英仏歴訪を終えたウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領が演説し、ロシアの新たな攻勢を撃退するための軍事支援を呼び掛

けた。

マクロン氏ら EU 首脳はゼレンスキー氏を英雄として歓迎し、ウクライナが勝利するまで支援すると約束したが、戦闘機供与の要請に対しては慎重な構えだ。

会議後マクロン氏は「あらゆる可能性を否定しないが、きょう話すことではない」と述べた。

一方、ウクライナが「最も有用な装備を今すぐにでも」望むのは当然だとし、フランスがイタリアと共同開発した自走式中距離地对空ミサイルシステム「マンバ」や、155 ミリ自走榴弾(りゅうだん)砲「カエサル」の供与にはすでに合意していると強調した。

また地上戦のための大砲や弾薬の提供を強化する必要性に触れ、「今後数日間で取り組む」と約束した。



●最新戦車の生産加速を指示 メドベージェフ前ロシア大統領(2023年2月10日)

ロシア前大統領のメドベージェフ安全保障会議副議長は 9 日、シベリアのオムスクで戦車工場を視察し、幹部らに兵器生産の加速を指示した。自身の通信アプリに動画を投稿した。

メドベージェフ氏は主力の改良型戦車 T80BVM の生産について説明を受け、会議に出席した。「敵は昨日、外国で飛行機やミサイル、戦車をおねだりした。われわれは当然、最新型戦車を含む現代的兵器の生産を高める必要がある。改良型戦車を千両だ」と述べた。

ウクライナのゼレンスキー大統領は 8 日、英議会で演説し、国際社会に戦闘機の供与を求めている。(共同)



●ウクライナへの戦闘機供与に関する発言は無責任、EU は米国抜きでは何もできない=専門家(2023年2月10日)

元ロシア国防省国際条約局長のエフゲーニー・ブジンスキー中将は、スプートニク通信に対し、ウクライナに長距離ミサイルシステムや戦闘機を供与する必要性に関する欧州連合(EU)指導者たちの発

言について、そのような発言は無責任であり、これらの発言は欧州の決意や勇ましさを示すためになされているが、欧州は米国抜きでは何もできないと語った。

「これは単に無責任な議論であり、あたかも彼ら(EU)はできるという、ただ自分たちの勇ましさや決意を示すためのものだ。したがって、欧州の指導者たちのこのような発言はすべて強い疑いをもって取り扱うべきである」

ブジンスキー氏は、ウクライナへの戦闘機供与の可能性について、そのような決定はウクライナにとっても欧米にとっても決定的な瞬間となり、それは非常に深刻な結果をもたらす可能性がある」と強調した。



●ゼレンスキー氏が独メディアに告白、ミンスク合意を遵守するつもりは毛頭なかった(2023年2月10日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、ドイツのアンゲラ・メルケル首相(当時)およびフランスのエマニュエル・マクロン大統領に対し、ウクライナ東部における停戦を定めた「ミンスク合意」は「遂行できない」こと、またこの合意を遂行する予定もないことを事前に伝えていた。独誌「デア・シュピーゲル」の取材に応じた中で明らかにした。

ゼレンスキー大統領は取材の中で次のように発言した。

「ミンスク全体について言えば、私はエマニュエル・マクロンとアンゲラ・メルケルに言ってやった。我々はこの形では実行できないと」

ゼレンスキー氏によると、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領と 2019 年に初めて会談(フランス、ドイツ、ロシア、ウクライナからなる紛争解決のための「ノルマンディ・フォーマット」)した際にも同様の発言をしたという。

「私は彼(プーチン大統領:スプートニク通信)に同じことを言ってやった。あとの二人と同様に。彼らは目を丸くして答えた。そんなことを私たちが事前に知っていたら、この会談の意味も変わっていたでしょう。サミットを開催するまえに問題になっていたはずです」

ゼレンスキー氏によると、ウクライナ側は捕虜を交換するためだけにミンスク合意を活用していたという。

2022 年 12 月、メルケル前首相は、「2014 年のミンスク合意は、ウクライナに時間を与えるためのものであり、その間にウクライナ軍の増強を図るものであった」と独紙のインタビューで発言した。フランスのオランド前大統領もメルケル氏の発言を認めており、地政学的な状況はウクライナにとって有利ではなく、西側諸国は一息つく必要があったと述べている。

ウクライナのポロシェンコ前大統領は、英テレビ局「BBC」のドキュメンタリー番組に出演したなかで、ドンバスでの紛争を解決するために 2015 年に調印されたミンスク合意(ミンスク 2)によって、ウク

ライナは8年間にわたり、軍隊、経済、そして「世界的な親ウクライナ・反プーチン連合」を構築することができたと述べていた。

